

TCFD提言に基づく 気候変動関連の情報開示

公開日:2024年6月24日

更新日:2026年6月24日

コムチュア株式会社

気候変動関連の情報開示に際して

サステナビリティに対する取り組みとして、TCFD提言のフレームワークに基づき、気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響を、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」および「指標と目標」の4項目に分けて開示いたします。

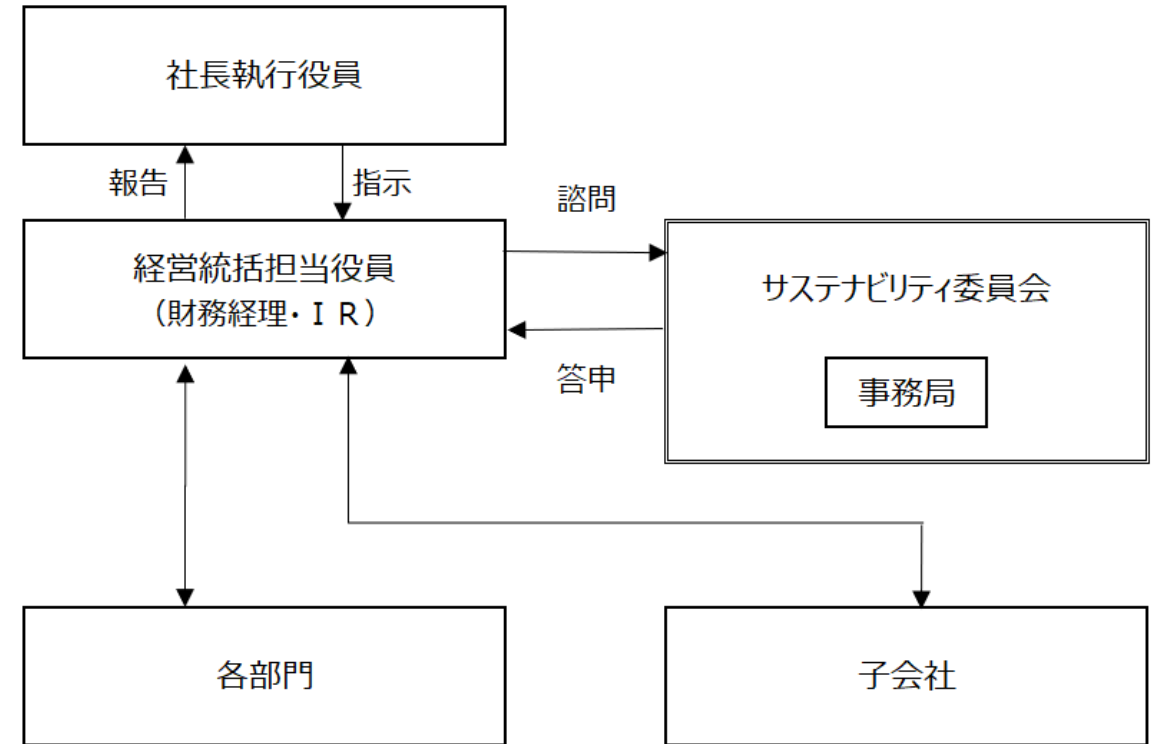
データセンターを保有しない当社グループにおいては、気候変動が直接的に中長期のビジネスに与える影響は小さいと判断できるものの、サステナビリティ方針に掲げる経済・社会課題の解決と社会価値最大化に貢献するために、気候変動に関しても適切な対応をとるとともに、適宜情報開示を行うことで企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

ガバナンス

気候変動への対応を含む当社グループのサステナビリティ活動推進を目的として、2022年10月にサステナビリティ委員会を新設しました。

同委員会は経営統括担当役員(財務経理・IR)の諮問機関として、サステナビリティ活動の推進に向けた方針や戦略の立案、推進状況のモニタリング、関連情報の収集及び社員への啓発を主な役割としております。四半期ごとに年4回、また必要に応じて開催することとしております。同委員会で審議された内容は半期ごとに社長執行役員及び取締役会に報告し、重要な事項は取締役会で決定する体制としております。

サステナビリティ委員会体制図



戦略 リスクと機会の整理と評価

気候変動が当社グループの事業に及ぼすと想定される「リスク」と「機会」について、TCFD提言のフレームワークに基づいて次のように整理し、リスク重要度の評価を行いました

評価項目		リスク	影響度	頻度	機会	影響度	頻度
移行リスク	政策・法規制	・政策・法規制対応のための投資や税額の増加により顧客の内部コストや工数が増えることで、IT投資が全般的に抑制される	小	小	・規制への対応や効率化・省資源化のための顧客のIT投資が増加する	大	中
	製品・サービス	・気候変動に対する顧客の対応が遅れ、サービスの提供機会が減少する	小	小	・環境貢献や省資源化に対応する製品やサービスにかかわるソフトウェア開発のニーズが拡大する	大	中
	技術	・環境適応の過程で進化する顧客側のITテクノロジーの変化へ対応できない	小	小	・デジタル技術の進展により顧客側でテクノロジーイノベーションがおき、新たなソフトウェアやサービスが生まれる	中	中
	評判	・社会の変化に対して当社の適切な対応が遅れ、ステークホルダーからの信頼が低下する ・意識が高い社員のモチベーションが低下する	中 中	中 小	・社会動向への当社の適切な対応でステークホルダーからの信頼が得られる	中	中
	市場	・顧客やビジネスパートナーが気候変動対応に積極的な会社を優先的に選択する ・ビジネスパートナー側の内部コスト増加により、市場での調達コストが上昇する	中 中	中 中	・シェアリングエコノミーや温暖化をトリガーとするビジネスなど、新たなサービス需要が高まり新規顧客への接触機会が増加する	大	中
物理的リスク	急性	・顧客の事業継続危機によりサービス提供が中断する ・サプライチェーンの寸断によりサービス提供が中断する ・地域社会の混乱で提供サービスの維持が困難になる ・災害復旧投資の増大によりIT投資が減少する	小 中 小 中	小 小 小 小	・顧客の自社データセンターで提供するサービスを一時的にクラウドへ移行するなど、サービス提供機会が増加する	大	大
	慢性	・使用電力量の増加に伴い当社の固定費が増加する ・ビジネス基盤投資の増加などによる顧客の投資ポートフォリオの変化でIT投資の割合が減少する	小 中	大 小	・顧客の自社データセンターで提供するサービスのクラウド移行が進むことによりビジネス機会が増加する	大	大

注記 影響度は財務影響の大きさを当社の判断で3段階に分類

頻度は国土交通省白書などの情報を参考に有意な異常気象頻発化傾向情報をもとに当社で3段階に分類

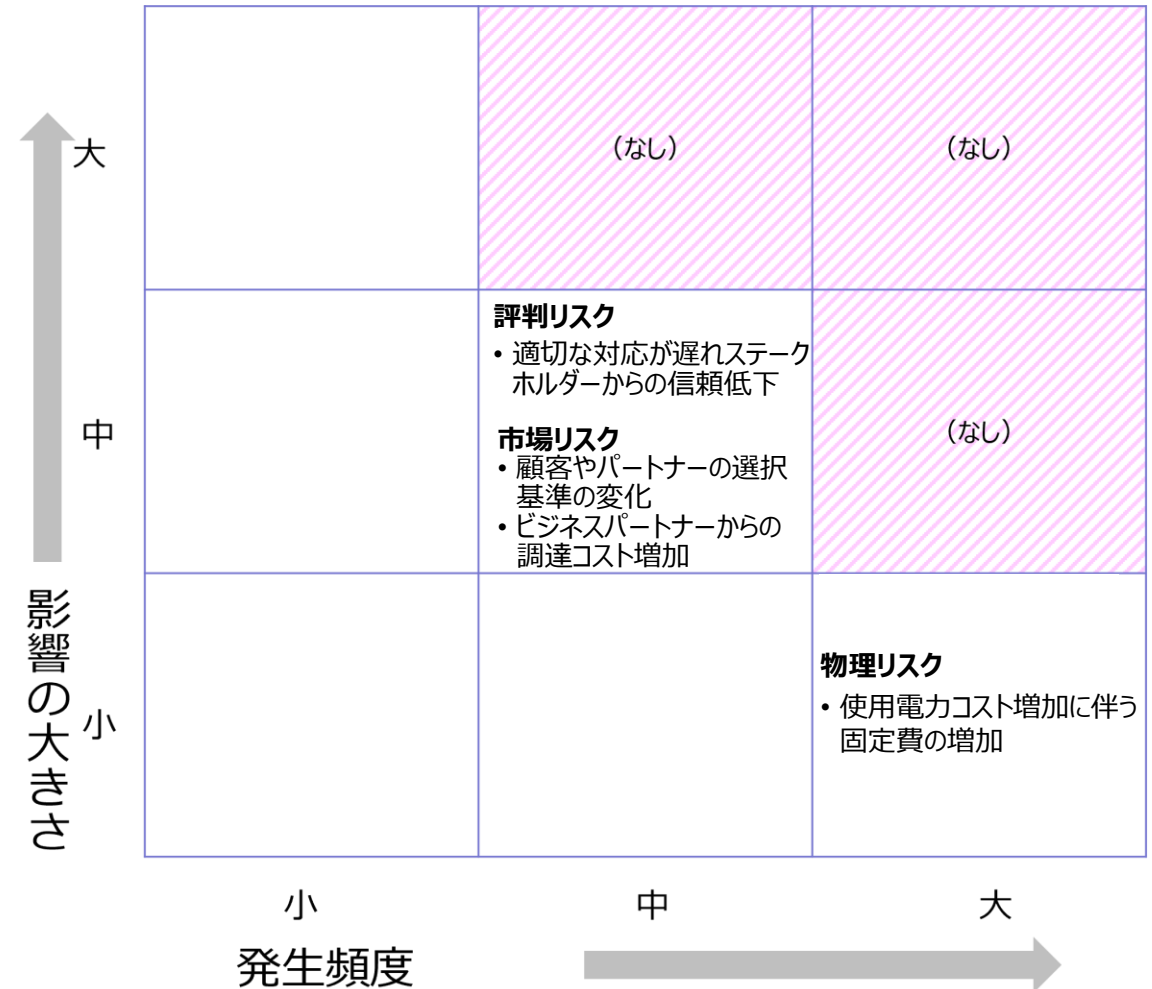
大：影響が大きい 中：影響がある 小：影響は軽微

大：高頻度想定 中：中頻度想定 小：低頻度想定

戦略 事業へのインパクト

当社グループは、データセンター等電力を大量に使用する事業展開をしていないため、気候変動がもたらす事業や財務へのリスクは中程度以下と評価しております。

一方、気候変動が社会全般にもたらす影響を最小化していくことは、社会とともに持続的な成長を目指す企業として必要不可欠な取り組みと考えております。当社グループとしては、対処すべき気候変動への対応としてCO₂排出量目標を定め、その削減に継続的に取り組むとともに適切に開示してまいります。



戦略 気候変動・資源循環への対応策

気候変動・資源循環への対応として、具体的な取り組みは以下の通りとなります。

- 省エネ・再エネへの取り組み
- 環境負荷軽減のKPIマネジメント強化(電力、紙資源使用量等)

進捗については、当社ホームページにて開示しております
[「2026年3月期マテリアリティの成果・進捗」](#)をご参照ください。

当社グループは社会や環境の変化を注視しながら、
自社として取り組むことができる最大の努力を今後とも継続してまいります。

リスク管理、指標と目標

リスク管理

当社グループでは、気候変動がグループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切にマネジメントするため、リスクマネジメントに関する規程を定めリスク管理委員会が全体を統括しております。

サステナビリティに関するリスクについてはサステナビリティ委員会が内外の情報をもとにリスク分析を行い、事業運営において重大な影響が想定される場合はリスク管理委員会と共同で適切な対応を進めてまいります。

指標と目標

当社グループの指標と目標は以下の通りです。

指標	従業員一人当たりCO ₂ 排出量
目標	2026年度時点 基準年度*比 30%削減

*2021年度